

東アジア経済統合に向けて：自由貿易協定（FTA）の制度的収斂と機能的協力

早稲田大学政治経済学部 深川由起子

1. 東アジア経済統合のジレンマ

(1) 地域主義のジレンマ

域外市場からの遠心力：未だ大きな米国市場依存 米国の反対(例：米韓 FTA)
 自由化と産業調整能力：出口政策(倒産法その他)不在、民主化過渡期の政治 限界
 ある自由化（例：ASEAN - 中国 FTA の互惠主義自由化）
 制度化と主権問題：グローバル時代の「産業政策」？ 投資・サービス自由化、競争法の調和困難（例：中国の FTA 前提 = 市場経済ステータスの認定）

(2) 既存制度のジレンマ

地域限定の「深い統合」要請：実態先行 意味希薄な関税引き下げ、重要な投資・サービス・人の移動の包括交渉（ただし、地域限定）

国内法の運用、司法制度の限界：国内統合 < 世界統合の拡大 大きな相手国の国内制度設計（例：中国の知財、都市戸籍制限）

包括性と時間の相反：包括交渉 交渉時間の長期化 FTA の実効性？（他国の FTA、MFN 関税引き下げ）（例：日 タイ EPA の逆転）、非包括交渉 自由化に代わる不透明性の増大 FTA の実効性？（例：中国の投資自由化）

(3) 多様な FTA の乱立

WTO24 条、GATS5 条グループ：高い関税撤廃率 + 時限的实施 + 厳しい原産地規則 + 包括的对象分野、紛争処理メカニズム

日本、シンガポール、韓国、豪州、NZ

授權条項グループ：高い自由化 + 互惠主義、実質的非時限性 + 寛容な原産地規則 + 非包括的对象分野、経済協カスキーム

中国、ASEAN

2. 多様な FTA 乱立のリスク

(1) 漸進主義・互惠主義

ASEAN-中国 FTA(ACFTA)の譲許率：ノーマル・トラック（ASEAN 先発、中国が 2010 年まで、CVLM は 2015 年までに関税撤廃）、センシティブ・トラックは 400 品目（HS6 桁）で全体輸入(2001 年)の 10%以下（WTO 整合性あり？）

非時限性？：ノーマル・トラックの自由化延長(ASEAN 先発、中国は 150 品目、2012 年まで、CVLM は 250 品目、2018 年まで)

非関税撤廃? : センシティブ・トラック(2018年までに関税5%以下(100品目)、高度センシティブ・トラック(2015年までに関税50%以下(全体の40%もしくは100品目以内) 農産品+紙製品、鉄鋼製品、衣類...

センシティブ・トラック互恵: 自国がノーマル・トラックでも相手国がセンシティブ・トラックなら関税引き下げ義務はなし

(2)原産地規則 (Rule of Origin:ROO) 問題

多様な ROO : 原産地規制(Roo): 関税分類変更、付加価値基準、累積認定、産業別規制、技術規則 / 原産地証明: 機関証明、自己申告

例: タイの FTA 関税

(1) AFTA, ACFTA: 付加価値基準(40%), 累積あり

(2) Australia: 関税分類変更(2+4桁), 付加価値基準(40~55%)併用、累積あり

(3) 日本: 同上(4桁) 付加価値基準併用、産業別・技術規制、累積なし

(4) U.S.: NAFTA 基準? 繊維に対する細かな付加価値基準?

既存 FTA の ROO コスト (中間財保護):

Herin (1986): 3-5% EU に対する E F T A

Cadot et al.(2000) :1.9% NAFTA でのメキシコ

Carrere and de Melo (2003): 同 1.7%

Bang (2004): 1.5% 日韓 F T A における韓国

恣意性の介在リスク: 関税分類変更の判断 (AHTN 導入?) 累積認定

(3)透明性問題

対外開放と国内規制の不整合、行政指導: 参入規制 + 出資比率規制 + 地域規制から事業細分化規制 + 監督規制 + 許認可規制へ(例: 中国の通信・金融サービス事業) 独自基準の導入と恣意的裁量: 国際基準丸呑みから独自の安全・環境基準推進、裁量の増大(例: 中国の化学品基準、検疫、ASEAN の通関手続き)

輸入代替期の規制残存(既得権外資の保護)もしくは新国内産業保護: 指導レベルでのパフォーマンス要求(例: 中国の自動車部品関税変更、独自ブランドや技術移転、研究開発要求)

3 . FTA の制度的収斂と機能的協力イニシアチブ

(1)制度的収斂への道: 優先順位の明確化

センシティブセクターの縮小:

日本: 農産物例外の見直し(関税水準と輸入割当、原産地規制、SPS 基準及び食糧安保・輸出可能性とのバランス、国内農業改革との連動(何を残し、何を安定的に海外から確保するか)、当該品目の利害関係等)

その他：誰から誰を保護するのか？ = 中間財保護撤廃（例：日-マレーシア EPA: 鉄鋼に対する用途別免税制度、その他の関税還付制度を含めた見直し）

ROO 問題への対処

MFN 関税の引き下げ・撤廃

厳格な ROO グループの方式収斂(日豪韓など)、寛大化：累積の認定、ロールアップ、寛容原則対象の拡大・共通化

原産地証明発給手続きの改善：D フォームなど書類の簡素化、添付書類などを含めた統一化、電子化、シングル・ウィンドウズへの組み込み

サービスの自由化と投資家保護

優先度の高い物流(輸送、倉庫・保管)、金融・リース、通信：直接投資誘致の点から mode 3、観光などでの mode 2 は急速に進展。金融の決済、データ通信、電子商取引などで mode 1 関連の整理、国内法の整備と透明な情報開示、mode 4 の推進に資格認証の共通化など（例：日韓、日印の IT 技術者資格 日比の看護師、日中の建設業関連資格？）

重要な投資協定：参入障壁改善につながる投資前内国民待遇、国内法制限の緩和につながる一般内国民待遇（例：中国 - 香港 CEPA による日系企業保護効果）

TRIMS + のパフォーマンス要求禁止義務、最恵国待遇の確保

重要な基準認証、相互認証 (MRA) : ASEAN の優先 11 品目の推進、ACFTA のアジェンダ化（環境・安全基準情報の適切開示、クレーム処理と並行）

(2)国別 FTA 戦略の再考

24 条型 FTA の収斂と標準化

”High-level FTA”の標準形成：関税、サービス・投資 + の範囲、共通制度（例：日星、米星、豪星の比較、知財、情報・金融の比較、共通制度の検討など）

ROO 基準の比較、電子化の先行連結(電子交換システム (EDI))

環境、高度医療・福祉・教育関連基準の検討

機能的協力の基軸国重視

シンガポール：金融（例：預託証券の制度整備、グループ保険制度の運用管理等）

タイ：教育（例：通関専門家の育成（後発国支援）、専門職の資格共通化可能性）

韓国：医療もしくは農業（例：相互経済特区における高度医療、少子高齢化対応、農業関連の知財保護、研究開発促進）

日中新経済連携の準備

日韓中 BIT 交渉による透明化・行政サービスの強化

香港を基軸とした内国民待遇の認定、規制緩和

上記、基軸実験国からの成功例移転